

## 中村 宏著『資金計算史論』

森山書店, 昭和61年 (pp. v, 197.)

佐 藤 倫 正

### 1 はじめに

本稿では、資金計算書研究の近年の到達点を確認する目的で、中村宏著『資金計算史論』の紹介と論評をさせていただく。

今日のがわが国の会計制度の基礎にある近代的損益会計思考は、戦後、米国から移入された。しかし、当の米国は、近代的損益会計思考を確立させたと同時に、資金計算書を生成させ発展させた国でもあった。すなわち、この国では、損益会計思考と資金的会計思考が、車の両輪のように機能していた可能性がある。ところが、わが国は、この国の会計学の取り込みに当たって、主として、近代的な損益計算を中心とする会計思考に着目した。そして、そのような会計思考を商法会計に移植することに相当多くの時間と努力が費やされた。これは必要なステップではあったが、基礎となる会計思考の移入元の事情に照らすと、片手落ちであったかもしれない。その過程で、資金的会計思考の方には、それほど注意は払われなかったからである。しかし、近年、徐々に、この傾向も是正されようとしている。

このような一連の動向の中で果たす本書の出版の意義は大きい。資金計算書に関して、わが国で著された論文の数は、決して少なくない。むしろ、多いという印象を受ける。しかし、単行本となると、ここ30年に、10冊を超えていない。このことは、いかなる意味を持つか、一度、立ち止まって考えて

みる必要がある。

私見によれば、資金計算書は、比較的とっつきやすいテーマであり、学徒を誘い込む間口は広い。しかし、一度、その広い間口を通り抜けた所には、会計学の相当深淵な部分が顔を覗かせているのではなかろうか。資金計算書を論じることは、貸借対照表と損益計算書を従来とは別の角度から論じることである、と考えてみればよかろう。結局それは、財務会計そのものを論じることに行き着く。この次元では、資金計算書は財務諸表分析の一手法というほどの理解では決して済まされないのである。ここに、資金計算書研究の難しさが潜んでいる。著者は、長年にわたる研究成果をまとめられ、間口から内部に大きく踏み込まれたのである。

## 2 意図と構成

本書は、「資金計算書の・・・の進化のプロセスを・・・学説史的に概説する」ことを目的とする。その場合、「進化」の起点を1897年のグリーン の書物に求め、終点を1971年のAPB意見書第19号に置いている。そして、その「進化」の過程を、(1) 資金概念と、(2) 米国公認会計士協会が制度化に果たした役割、に着眼して描き出そうとする。ここに本書の特徴があることを、著者は、明記される (pp. i ~ ii)。

次に、本書の構成であるが、本書は以下のような8つの章から構成される。それらは、資金計算書の発展を描き出すべく、1900年前後から1971年に向けて、時代の流れに応じて配列されている。

第1章は、「確立前期の資金計算書論」と題される。ここでは、グリーン (1897年) ミッチェル (1907年)、コール (1908年)、エスケル (1914年) が取り上げられ、それぞれが採用する資金概念と構造と目的が比較される。著者は、資金計算書の確立期を1920年から1929年に求めているために、これらの論者が活躍した時期は、その前の時代、すなわち「確立前期」ということ

になる。私は、かつて、「黎明期」という言葉を当てたことがあるが、意図は同じと考えられる。

第2章は、「アメリカ（公認）会計士協会による第一次啓蒙時代——確立期」と題される。Journal of Accountancy 誌上での、フィニーとエスケレの論争（1925年）を中心に、ブリス（1923年）、フリーマン（1925年）、ボロン（1926年）がとりあげられ、資金概念、計算書構造、計算書の目的、が比較検討される。

論争の舞台となったのが、アメリカ公認会計士協会の機関誌であるJournal of Accountancy 誌であったこと、さらに、アメリカ会計士協会が作成した1917年の『統一会計』と、1929年の『財務諸表の検証』において、監査人に資金計算書の作成を勧告していることが、この章のタイトルの根拠になっている。

第3章は、「資金計算論の展開（1）」と題される。ここでは、クンツ（1940年）、マイヤー（1941年）、ムーニッツ（1943、1952年）、の資金概念、計算書構造、目的が比較検討されるが、焦点は、フィニー型計算書の改良に当てられる。その論点は、「資金」をより限定した意味で使用し、資金という用語の使用を回避すること、貸借バランス形式をやめること、純利益修正法をやめること、にあった。

第4章は、「資金計算論の展開（2）」と題される。ここでは、ビנקレー（1949年）、ゴールドバーグ（1951年）、コービン（1961年）、といった広義資金概念を提唱した論者たちが取り上げられる。この時期は、ちょうど第三期合併運動が進行しつつあったことが示され、合併によって生じる「証券発行による設備装置の獲得」を資金計算書に表示するために、資金概念が拡張されなければならなかったことが明らかにされる。

第5章は、「1950年代の資金計算実務の状況」と題される。この時期になると、実務界で資金計算書が普及してくる。それに伴い、実態調査が可能になり、それを行った米国の研究資料が入手できるようになる。著者は、主とし

て、ケンプナーの実態調査を利用し、計算書普及の実態を伝えるのに役立っている。資金計算書の利用割合の他に、資金概念、目的、形式に関する実態調査が紹介される。1954年時点では、資金計算書をアニュアル・レポートに含めている会社は約30%であったこと、大会社の中には意外に現金概念を採用するところが多いが（50%）、全体としては運転資本基準によっていること、減価償却費を利益に加え戻すことはそれ程理解困難なことではなく、90%強の会社が間接表示方式を採用していたこと、などが明らかにされる。

第6章は、「アメリカ公認会計士協会による第二次啓蒙時代」と題される。ここでは、AICPAの会計調査研究第2号と、APB意見書第3号が取り上げられる。会計調査研究第2号は、資金計算書を主要財務諸表と位置づけること、および、償却前利益を示して、その内訳を脚注で開示する方法を勧告していた。しかし、その翌年（1962年）に公表された会計調査研究の第3号では、ムーニツとスプローズが、資金計算書を補助表と位置づけたため、2号と3号で一貫性に欠けていたことが指摘されている。さらに、キャッシュ・フローと純利益の関係が論じられ、計算書の構造と資金概念が、ウォーレンやフェルトの調査によりながら、追いかける。

第7章は、「財務諸表三本柱の確立」と題される。ここでは、APB意見書第19号が取り上げられる。第19号が財政状態変動表という新しい名称を勧告したことから、実務における名称の使用頻度が問題になる。さらに、同意見書が資金概念や様式で多様性を認めているため、企業の選好態度を見ておくことも、必要な作業であろう。概念、タイトル、目的、構造について、ウォーレンによってなされた調査が紹介される。資金概念では運転資本が、営業活動からの資金は間接法が、様式は残高式が、平均して最も好まれていることが示されている。

第8章は、補論で、「意見書第19号における選択問題」と題される。ペイトンの所説を中心にして——という副題が付けられている。主として、原・今福訳『会社利潤論——測定報告、分配、課税』千倉書房（昭和49年）にもと

づいて、キャッシュ・フロー概念の批判が紹介されている。ペイトンは、各種の資金計算と利益計算の関係を深い洞察力で把握していたことが知られる。

### 3 所 見

本書は、資金計算書の歴史的発展をあとづけた好著である。資金計算書の発展史は、ローゼンとデコスターによって相当詳しく描かれたが、わが国では、本書が初めてである。さらに、資金概念に意図的にスポットライトを当てたのは、本書の特色であり、資金概念論の解明に大きく貢献している。

興味深いのは、米国における資金計算書の普及に、AICPAによる啓蒙活動があったという見方である。これは妥当な見方である。CPA試験への出題は、以前から知られていたところであるが、ことに、興味深いのは、『統一会計』あるいは『財務諸表の検証』などの公式の文書を通して、監査における必要性が強調されていたことを指摘されたことである。わが国では、CPAの3次試験には、資金計算書に関する出題があるが、2次試験には、今のところ出題がない。また、監査に関する公式の文書で、CPAによる資金計算書の作成が要求されているとも思えない。資金繰表が有価証券報告書で開示されるようになった時、当時の大蔵省の証券局は、提出させた財務諸表等から資金計算書を作成し、それと資金繰表とを突合わせて、粉飾の有無を確かめようとする意向を持っていた。したがって、CAP業界に対し同様の監査技術を実施するよう指導しているやも知れない。しかし、一般の監査論のテキストには、そのような分析技法が解説されていないため、2次試験レベルの学徒には、資金計算書の存在も意義も、気づかないままのことが多いはずである。

いまひとつの、本書のメリットは、各時代の経済的背景の概説を付記して、特定の資金概念や様式が支配的になった要因を示そうとされる点であ

る。これは必要な作業である。発展史が、ややもすると平面的になるのを補っている。

さらに、一般に入手できる資料を越えた裏面史に属するような資料をいくつか捜し当てていることも、資金計算書の解明に本書が貢献している点であろう。これから研究者の裾野が広がれば、このような積み上げが、さらに期待されるところである。

最後に、望蜀の感を述べさせていただく。本書は、資金概念を主たる縦糸として、各章が、時代ごとに横に区切られていて、資金計算書の発展を追っている。そこでは、目的、構造、概念が、各章で時代ごとに取り上げられ、解説される。これらは、資金計算書を理解するうえで中心となる概念であるので、それらを最終的に整理した一節が設けられると、「進化」を一層明瞭に描き出すことができよう。その場合、整理する統一的視点なり仮説なりが設定されていれば、テーマ別の分析が切れ味を増そう。

それから、本書には資金計算書がまったく示されていないが、代表的論者が勧告する計算書の実例が示されると、読者に対する説得力が増すものと思われる。

エスケレの計算書の構造については、誤解があるように思われる。著者は、エスケレの計算書について、「最初に純利益修正法を導入した点に、エスケレの特徴が認められる (p.18)」とされる。しかしながら、私が検討したところでは、エスケレは減価償却を利益処分と捉えていた。したがって、エスケレには、純利益に減価償却費を加える発想は思いもよらなかった。したがって、エスケレの計算書では、純利益に減価償却費を加えた額が資金の源泉となるような構造は採用されていない。それらは純財産の変化として、差し引き差額として区分されているに過ぎない。

また、本書ではフィニーとエスケレの論争が資金概念論争と捉えられているが、資金概念についての応酬はわずかであり、構造論争であったと見る方が実相を捉えているのではなかろうか。

もちろん、ここで指摘したことは、必ずしも本書がもともと意図しなかったことであり、あるいは、私の方に思い違いがあるかも知れない。本書が資金計算書の解明において果たした貢献の価値を減じるものでないことは、明らかである。

#### 4 むすびにかえて

1980年代の後半になって、内外で、資金情報の開示に関して動きがあり、資金計算書に対する関心も一層高まっている。ところが、資金計算書を論じた和文の単行本となると、次のように数えるほどしかない。比較的古いものでは、染谷恭次郎著『資金会計論』中央経済社、昭和31年（増補版昭和35年）、中村萬次著『資金計算書論』国元書房、昭和34年（増補5訂版昭和48年）があり、比較的新しいものでは、佐藤宗弥著『資金フローと利益フロー』日本経済評論社、昭和55年、染谷恭次郎責任編集、体系近代会计学VII、『資金会計論』中央経済社、昭和55年、小川冽編『現代資金会計の動向』国元書房、昭和58年、伊藤清巳著『ドイツ資金計算書論』同文館、昭和60年がある。ここで取り上げさせていただいた中村宏著『資金計算史論』は、この領域における最新の成果である。

そこでは、1971年のAPB意見書第19号までが視野に収められた。これは、本書が、AICPAの啓蒙努力に着目したことに呼応している。そのため、それ以降15年間の展開、すなわち、ヒースによる財政状態変動表批判とか、FASBによるAPB意見書第19号の見直し作業と、その結果、1987年に公表された最新の『ステートメント95号』が除かれているのは、いたしかたない。

その部分の取り込みは、今後の研究に待つことになろう。その場合には、最新の『ステートメント95号』の立場から見た、資金計算書の発展史も描かれる可能性があるだろうし、それらの、わが国の資金情報開示に対する含意も、

検討されてよいように思われる。

『資金計算史論』は、そのための貴重な足場を提供している。多くの方に、ご一読をお薦めして、結びにかえさせていただきたい。